

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 クリナップ株式会社

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 田中 仁

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3894-4771

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	109,205	△3.2	△1,100	—	△1,163	—	△3,317	—
20年3月期	112,811	△8.1	△1,301	—	△1,382	—	△3,078	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△68.38	—	△6.2	△1.5	△1.0
20年3月期	△62.98	—	△5.3	△1.7	△1.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	76,101	51,264	67.4	1,066.26
20年3月期	79,897	55,892	70.0	1,143.48

(参考) 自己資本 21年3月期 51,264百万円 20年3月期 55,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,463	△2,626	△507	16,675
20年3月期	3,945	△3,405	△874	16,300

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	977	—	1.7
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	483	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		480.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	51,000	△5.9	350	—	300	—	0	—	0.00
通期	104,500	△4.3	1,000	—	900	—	100	—	2.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)および20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 48,942,374株 20年3月期 48,942,374株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 864,199株 20年3月期 63,387株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	105,622	△3.4	△1,751	—	△1,547	—	△3,131	—
20年3月期	109,358	△8.5	△1,831	—	△1,484	—	△3,042	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△64.56	—
20年3月期	△62.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	73,593	50,255	68.3	1,045.29
20年3月期	77,631	54,721	70.5	1,119.54

(参考) 自己資本 21年3月期 50,255百万円 20年3月期 54,721百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	49,500	△5.4	150	—	300	—	50	—	1.04
通期	101,000	△4.4	550	—	650	—	50	—	1.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローンに端を発した世界的な金融危機が实体经济に波及したことから景気は急速に後退し、企業収益は大幅に減少、投資抑制、雇用情勢悪化による個人消費の一層の落ち込みなど大変厳しい状況となりました。

住宅設備機器業界におきましては、個人消費低迷の影響から、下期は新設住宅着工戸数が前年同期の水準をさらに下回り、リフォーム需要も回復は見られなかったことから、システムキッチン、システムバスルームおよび洗面化粧台の出荷数は前年を下回る結果となりました。

このような状況の中で当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）は、主力である中・高級品クラスのシステムキッチンについて、平成20年5月に「S. S. ライトパッケージ」を、同9月に「クリンレディライトパッケージ」を発売し、高品質商品のお求めやすさを訴求した商品力の強化を図ってまいりました。

またショールームでは、平成20年9月に沖縄ショールーム、同11月には静岡ショールームの移転リニューアルを行い、実際に商品の使用が可能な体感スペースを併設いたしました。

販売面では、会員登録制組織「水まわり工房」との共催による新商品フェア、リフォームフェアの開催に注力し、さらに地域有力店対象の工場見学会実施により連携の強化に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上を部門別にみますと、厨房部門では「S. S.」が“ライトパッケージ”の効果もあり、数量で前年同期比伸長したものの、金額では微減となりました。「クリンレディ」では、“ライトパッケージ”の浸透が遅れ、数量、金額ともに前年同期を下回る結果となりました。また、普及品クラスは、数量、金額とも前年同期比伸長いたしました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比3.1%減の851億3千1百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、中・高級品クラスのシステムバスルーム「アクリア」が数量では前年同期比微増となったものの金額では前年を下回り、普及品クラスのシステムバスルーム「Lーバス」も数量、金額とも前年割れとなったことから、システムバスルーム全体でも数量、金額とも前年同期を下回る結果となりました。洗面化粧台では、中級品クラスの「S [エス]」および普及品クラスが数量で伸長したものの、トータルでは数量が前年並み、金額では前年割れとなり、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比3.1%減の196億1千4百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比3.2%減の1,092億5百万円となりました。利益面では値頃感のある商品力強化の一方、原価率上昇もあり経費圧縮に努めたものの営業損失11億円、経常損失11億6千3百万円、当期純損失は有料老人ホームの減損、繰延税金資産の取り崩しもあり33億1千7百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、悪化する景気の回復が見込めぬ状況の中、住宅減税の効果も、強まる消費マインドの減退には限定的効果に止まると予測され、極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、中・高級品クラスのシステムキッチン「クリンレディ」につきまして、お求めやすい“ライトパッケージ”も含めたモデルチェンジを実施し、会員登録制組織「水まわり工房」および有力店との連携によるショールーム活用による販売活動に注力してまいります。また、生産面での原価低減、経費の一層の削減にも努めてまいります。

これにより平成22年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,045億円、営業利益10億円、経常利益9億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は761億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億9千5百万円減少いたしました。流動資産は478億5千8百万円となり、16億8千4百万円減少いたしました。これは現金預金が13億7千2百万円増加した一方、有価証券が6億9千6百万円減少、売上高が減少したこと等により受取手形及び売掛金が18億3千4百万円減少、繰延税金資産が取り崩しにより7億7千8百万円減少したこと等によります。固定資産は282億4千3百万円となり、21億1千1百万円減少いたしました。これは主に減価償却費により、有形固定資産が14億8千9百万円減少、投資有価証券が時価評価等により4億4千万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は248億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千2百万円増加いたしました。流動負債は188億3千2百万円となり、9億6千6百万円増加いたしました。これは買掛金が4億9千9百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億5千5百万円減少した一方、短期借入金が17億3千万円増加したこと等によります。固定負債は60億5百万円となり、長期借入金の減少等により1億3千4百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は512億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億2千8百万円減少いたしました。これは当期純損失33億1千7百万円と、配当金の支払い7億3千2百万円、自己株式の取得等によりま

す。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.0%から67.4%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規連結に伴う増加5千4百万円を含め、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円(2.3%)増加して166億7千5百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は34億6千3百万円(前年同期比12.2%減)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が20億1百万円、減価償却費が41億3千5百万円で、売上債権の減少21億6千4百万円があった一方、たな卸資産の増加5億9千8百万円があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は26億2千6百万円(前年同期比22.9%減)となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が8億4千2百万円、営業拠点整備に伴う支出が1億2千6百万円、情報システム構築に伴う支出が8億4百万円あったこと等によります。

財務活動の結果使用した資金は5億7百万円(前年同期比42.0%減)となりました。これは短期借入金による資金の純増が17億3千万円、長期借入金の約定返済11億5千1百万円、配当金の支払い7億3千1百万円、自己株式の取得3億2千9百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	69.7	70.0	67.4
時価ベースの自己資本比率(%)	61.3	30.1	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	1.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	129.1	63.6	49.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(ただし、長期預り金(営業保証金)は除く。)また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり5円とし、1株当たり年間10円の普通配当を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期、期末とも5円、年間10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の減少もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追随することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

3. 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付引当金）に影響を及ぼします。平成16年3月31日において割引率の変更（3%→2.5%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、当社を含め8社が総合設立型厚生年金基金に加入しており、その財政状態が著しく悪化した場合、当社グループ会社に相当の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向および事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。

平成21年度に創業60周年を迎えるにあたり、新企業理念「家族の笑顔を創ります」を掲げました。

同時に行動理念

1. 私たちは、心豊かな食・住文化を創ります
2. 私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます
3. 私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります

を制定いたしました。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、少子高齢化時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとし、単なる住宅設備機器製造業から住生活空間サービス創造業へと事業構造を変化させていくことを目標としております。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応じていけるサービス体制をつくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益をあげることが経営の使命と考え、そのためにシステムキッチンおよびシステムバスルームなど高付加価値商品の販売に注力し、専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

新設住宅着工戸数100万戸割れを目前に、住宅関連業界は供給過剰、過当競争時代に移行しようとしております。当社ではこうした環境変化に対応するため、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. 顧客視点での利益体質への変革
2. 風土改革とプロ人材の育成
3. 知財の蓄積・分析・活用
4. リテール事業の構築
5. ライフサイクルサポートビジネスの構築
6. 新規顧客創造

上記の事業戦略に基づき、「キッチンから、笑顔をつくろう」を合言葉に、全社員がプロフェッショナルな仕事を実践することにより、顧客一人ひとりに食・住空間の提案を通じて豊かな暮らしを提供し、「ザ・キッチンカンパニー」としての確固たるポジションを確立すべく邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,794	15,166
受取手形及び売掛金	25,936	24,102
有価証券	2,506	1,809
たな卸資産	3,041	—
商品及び製品	—	1,894
仕掛品	—	125
原材料及び貯蔵品	—	1,186
繰延税金資産	984	205
その他	3,333	3,421
貸倒引当金	△52	△53
流動資産合計	49,543	47,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 9,836	※2 9,004
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,177	※2 2,673
工具、器具及び備品（純額）	※2 2,216	※2 1,622
土地	※2 6,635	※2 6,557
リース資産（純額）	—	135
建設仮勘定	13	399
有形固定資産合計	※1 21,881	※1 20,391
無形固定資産		
ソフトウェア	2,250	1,649
ソフトウェア仮勘定	308	1,059
その他	147	145
無形固定資産合計	2,705	2,855
投資その他の資産		
投資有価証券	2,297	1,835
繰延税金資産	27	29
差入保証金	2,416	2,278
その他	1,344	1,064
貸倒引当金	△317	△212
投資その他の資産合計	5,767	4,995
固定資産合計	30,354	28,243
資産合計	79,897	76,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,557	6,057
短期借入金	—	1,730
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,151	※2 496
リース債務	—	39
未払金	8,010	7,857
未払法人税等	311	354
未払消費税等	—	229
賞与引当金	1,206	1,200
その他	627	868
流動負債合計	17,865	18,832
固定負債		
長期借入金	※2 2,992	※2 2,496
リース債務	—	95
繰延税金負債	70	97
長期未払金	—	12
長期預り金	1,354	1,324
退職給付引当金	818	1,022
役員退職慰労引当金	424	424
その他	479	531
固定負債合計	6,139	6,005
負債合計	24,005	24,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	30,017	25,994
自己株式	△63	△393
株主資本合計	55,572	51,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	47
為替換算調整勘定	—	△3
評価・換算差額等合計	319	43
純資産合計	55,892	51,264
負債純資産合計	79,897	76,101

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	112,811	109,205
売上原価	76,341	74,655
売上総利益	36,469	34,550
販売費及び一般管理費	37,771	35,650
営業損失(△)	△1,301	△1,100
営業外収益		
受取利息	84	91
仕入割引	398	382
その他	235	252
営業外収益合計	717	726
営業外費用		
支払利息	57	77
売上割引	706	668
その他	35	43
営業外費用合計	798	790
経常損失(△)	△1,382	△1,163
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	—
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	26	13
特別損失		
固定資産除売却損	162	126
投資有価証券評価損	13	113
退職特別加算金	72	63
たな卸資産評価損	80	—
関係会社整理損	73	7
貸倒引当金繰入額	—	6
減損損失	※ 153	※ 438
その他	47	95
特別損失合計	603	850
税金等調整前当期純損失(△)	△1,959	△2,001
法人税、住民税及び事業税	326	329
法人税等調整額	792	985
法人税等合計	1,119	1,315
当期純損失(△)	△3,078	△3,317

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,267	13,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,267	13,267
資本剰余金		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
利益剰余金		
前期末残高	34,073	30,017
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△732
当期純損失(△)	△3,078	△3,317
連結範囲の変動	—	26
当期変動額合計	△4,055	△4,023
当期末残高	30,017	25,994
自己株式		
前期末残高	△63	△63
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△329
当期変動額合計	△0	△329
当期末残高	△63	△393
株主資本合計		
前期末残高	59,628	55,572
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△732
当期純損失(△)	△3,078	△3,317
自己株式の取得	△0	△329
連結範囲の変動	—	26
当期変動額合計	△4,056	△4,352
当期末残高	55,572	51,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	966	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△272
当期変動額合計	△646	△272
当期末残高	319	47
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	—	△3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	966	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△275
当期変動額合計	△646	△275
当期末残高	319	43
純資産合計		
前期末残高	60,595	55,892
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△732
当期純損失（△）	△3,078	△3,317
自己株式の取得	△0	△329
連結範囲の変動	—	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△275
当期変動額合計	△4,703	△4,628
当期末残高	55,892	51,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,959	△2,001
減価償却費	4,352	4,135
関係会社整理損	98	7
減損損失	153	438
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88	204
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△67	—
受取利息及び受取配当金	△126	△136
支払利息	57	77
有形固定資産除売却損益(△は益)	162	126
投資有価証券評価損益(△は益)	13	113
売上債権の増減額(△は増加)	4,717	2,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△549	△598
未収入金の増減額(△は増加)	452	△136
差入保証金の増減額(△は増加)	18	138
長期前払費用の増減額(△は増加)	△803	△359
仕入債務の増減額(△は減少)	△368	△505
未払金の増減額(△は減少)	△719	△191
長期未払金の増減額(△は減少)	△409	12
その他	△249	339
小計	4,829	3,717
利息及び配当金の受取額	125	129
利息の支払額	△62	△70
法人税等の支払額	△947	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,945	3,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,385	△1,421
無形固定資産の取得による支出	△495	△804
投資有価証券の取得による支出	△534	△427
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	10	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,405	△2,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	1,730
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△24
長期借入れによる収入	3,400	—
長期借入金の返済による支出	△1,797	△1,151
配当金の支払額	△976	△731
その他	△0	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874	△507
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334	321
現金及び現金同等物の期首残高	16,634	16,300
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	54
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,300	※1 16,675

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップ運輸(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップデザイン(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)、クリナップハートフル(株)</p> <p>なお、クリナップハートフル(株)は、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 10社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業(株)、クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップデザイン(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップロジスティクス(株)、クリナップハートフル(株)、可麗娜厨衛(上海)有限公司</p> <p>なお、クリナップロジスティクス(株)は、平成20年4月1日を合併期日としてクリナップ運輸(株)を吸収合併しております。また、可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国市場における事業展開において、戦略的に重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社の名称 マヴィ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、可麗娜厨衛(上海)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、可麗娜厨衛(上海)有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 原価法によっております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定してしま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均 法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法 によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平 均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法による原価法によっております。</p> <p>② 関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均 法による原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法)によってお ります。</p> <p>② 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法 によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産につい ては、従来、主として総平均法による原価法によ っておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資 産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主 として総平均法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)により算定しております。なお、この変更 による損益への影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ319百万円増加しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ74百万円増加しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。在外連結子会社は、定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～14年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を5年～13年としておりましたが、当連結会計年度より5年～14年に変更しております。この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果に伴う変更によるものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ85百万円増加しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社および国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社および国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,749百万円、138百万円、1,153百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
※1	有形固定資産の減価償却累計額は30,202百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は32,329百万円であります。																																
※2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,381</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254</td> </tr> </table>	建物及び構築物	657百万円	機械装置及び運搬具	212	工具、器具及び備品	5	土地	504	合計	1,381	1年内返済予定の長期借入金	56百万円	長期借入金	198	合計	254	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>626百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,319</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198</td> </tr> </table>	建物及び構築物	626百万円	機械装置及び運搬具	184	工具、器具及び備品	4	土地	504	合計	1,319	1年内返済予定の長期借入金	56百万円	長期借入金	142	合計	198
建物及び構築物	657百万円																																	
機械装置及び運搬具	212																																	
工具、器具及び備品	5																																	
土地	504																																	
合計	1,381																																	
1年内返済予定の長期借入金	56百万円																																	
長期借入金	198																																	
合計	254																																	
建物及び構築物	626百万円																																	
機械装置及び運搬具	184																																	
工具、器具及び備品	4																																	
土地	504																																	
合計	1,319																																	
1年内返済予定の長期借入金	56百万円																																	
長期借入金	142																																	
合計	198																																	
3	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員	77	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員	73																								
保証先	保証額 (百万円)																																	
従業員	77																																	
保証先	保証額 (百万円)																																	
従業員	73																																	
4	受取手形裏書譲渡高 3,830百万円	受取手形裏書譲渡高 3,665百万円																																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎（連結子会社は各社を一つの単位）にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休資産につきましては、正味売却価額により、土地および建物につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	<p>減損損失</p> <p>同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	62,967	420	—	63,387
合計	62,967	420	—	63,387

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	488	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	488	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	63,387	800,812	—	864,199
合計	63,387	800,812	—	864,199

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 800,812株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 800,000株、単元未満株式の買取りによる増加 812株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	488	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	243	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">13,794百万円</td></tr><tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">2,506</td></tr><tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>16,300</u></td></tr></table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	13,794百万円	有価証券勘定	2,506	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>16,300</u>	<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">15,166百万円</td></tr><tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">1,809</td></tr><tr><td>償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td><td style="text-align: right;">△299</td></tr><tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>16,675</u></td></tr></table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ135百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	15,166百万円	有価証券勘定	1,809	償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△299	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>16,675</u>
現金及び預金勘定	13,794百万円														
有価証券勘定	2,506														
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>16,300</u>														
現金及び預金勘定	15,166百万円														
有価証券勘定	1,809														
償還までの期間が3ヶ月を超える債券	△299														
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>16,675</u>														

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	400	348	△51	699	618	△81
合計		400	348	△51	699	618	△81

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	744	1,351	606	566	792	225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	379	306	△73	580	433	△147
合計		1,124	1,657	532	1,147	1,226	78

(注) 前連結会計年度の株式の中には、前連結会計年度中に減損処理 (13百万円) した株式8百万円、当連結会計年度の株式の中には、当連結会計年度中に減損処理 (103百万円) した株式13百万円が含まれております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—	0	0	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	211	202
コマーシャル・ペーパー	1,996	997
マネー・マネージメント・ファンド	509	511

(注) 当連結会計年度の非上場株式で、9百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 百万円)	(単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損 399	株式評価損 442
貸倒引当金 129	貸倒引当金 85
退職給付引当金 327	退職給付引当金 409
退職給付未払金 161	退職給付未払金 8
賞与引当金 482	賞与引当金 480
未払事業税 35	未払事業税 33
役員退職慰労引当金 169	役員退職慰労引当金 169
税務上の繰越欠損金 1,014	税務上の繰越欠損金 1,891
連結会社間内部利益消去 9	連結会社間内部利益消去 1
その他 351	その他 534
繰延税金資産 小計 3,081	繰延税金資産 小計 4,055
評価性引当額 △1,861	評価性引当額 △3,820
繰延税金資産 合計 1,219	繰延税金資産 合計 235
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △61	固定資産圧縮積立金 △64
その他有価証券評価差額金 △213	その他有価証券評価差額金 △31
その他 △3	その他 △2
繰延税金負債 合計 △278	繰延税金負債 合計 △98
繰延税金資産の純額 941	繰延税金資産の純額 137
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 百万円)	(単位 百万円)
流動資産－繰延税金資産 984	流動資産－繰延税金資産 205
固定資産－繰延税金資産 27	固定資産－繰延税金資産 29
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 △70	固定負債－繰延税金負債 △97
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。
前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,143.48	1,066.26
1株当たり当期純損失金額(円)	62.98	68.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	3,078	3,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,078	3,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,879	48,511

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストックオプション等は該当事項がありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,593	14,047
受取手形	11,846	11,399
売掛金	13,041	11,674
有価証券	2,506	1,809
商品及び製品	1,696	1,822
仕掛品	128	117
原材料	849	—
貯蔵品	55	—
原材料及び貯蔵品	—	986
繰延税金資産	802	120
未収入金	3,398	3,129
その他	520	425
貸倒引当金	△48	△44
流動資産合計	47,392	45,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,660	7,330
構築物（純額）	337	298
機械及び装置（純額）	3,026	2,562
車両運搬具（純額）	19	7
工具、器具及び備品（純額）	2,179	1,592
土地	5,981	5,924
リース資産（純額）	—	135
建設仮勘定	13	38
有形固定資産合計	19,219	17,888
無形固定資産		
借地権	42	42
ソフトウェア	2,231	1,627
ソフトウェア仮勘定	308	1,059
その他	96	95
無形固定資産合計	2,678	2,824
投資その他の資産		
投資有価証券	2,269	1,828
関係会社株式	745	745
長期貸付金	2,022	1,981
長期前払費用	834	676
差入保証金	2,400	2,260
その他	460	323
貸倒引当金	△320	△193
投資損失引当金	△69	△229
投資その他の資産合計	8,340	7,391
固定資産合計	30,239	28,105
資産合計	77,631	73,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,767	5,997
短期借入金	—	1,730
1年内返済予定の長期借入金	1,151	496
リース債務	—	39
未払金	7,764	7,631
未払法人税等	172	223
未払消費税等	—	173
未払費用	138	152
前受金	345	553
預り金	39	32
賞与引当金	982	982
流動負債合計	17,361	18,012
固定負債		
長期借入金	2,992	2,496
リース債務	—	95
繰延税金負債	70	97
長期未払金	—	11
長期預り金	1,304	1,269
退職給付引当金	756	929
役員退職慰労引当金	424	424
固定負債合計	5,548	5,325
負債合計	22,909	23,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金	12,351	12,351
資本剰余金合計	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金	1,077	1,077
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	2
固定資産圧縮積立金	92	96
別途積立金	28,800	25,800
繰越利益剰余金	△1,126	△1,993
利益剰余金合計	28,846	24,982
自己株式	△63	△393
株主資本合計	54,402	50,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	47
評価・換算差額等合計	319	47
純資産合計	54,721	50,255
負債純資産合計	77,631	73,593

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	109,358	105,622
売上原価	73,906	72,272
売上総利益	35,452	33,350
販売費及び一般管理費	37,284	35,101
営業損失(△)	△1,831	△1,751
営業外収益		
受取利息及び配当金	516	395
仕入割引	379	365
その他	498	486
営業外収益合計	1,394	1,246
営業外費用		
支払利息	57	77
売上割引	704	667
その他	285	298
営業外費用合計	1,047	1,042
経常損失(△)	△1,484	△1,547
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	0
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	16	14
特別損失		
固定資産除売却損	162	122
投資有価証券評価損	13	113
退職特別加算金	65	63
たな卸資産評価損	80	—
関係会社整理損	73	7
投資損失引当金繰入額	49	160
減損損失	153	57
その他	47	78
特別損失合計	646	601
税引前当期純損失(△)	△2,114	△2,135
法人税、住民税及び事業税	104	105
法人税等調整額	823	891
法人税等合計	928	996
当期純損失(△)	△3,042	△3,131

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,267	13,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
資本剰余金合計		
前期末残高	12,351	12,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,077	1,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,077	1,077
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3	2
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	89	92
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6	8
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△5
当期変動額合計	3	3
当期末残高	92	96
別途積立金		
前期末残高	28,800	28,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△3,000
当期変動額合計	—	△3,000
当期末残高	28,800	25,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,896	△1,126
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△6	△8
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	3	5
別途積立金の取崩	—	3,000
剰余金の配当	△977	△732
当期純損失 (△)	△3,042	△3,131
当期変動額合計	△4,022	△866
当期末残高	△1,126	△1,993
利益剰余金合計		
前期末残高	32,867	28,846
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△732
当期純損失 (△)	△3,042	△3,131
当期変動額合計	△4,020	△3,864
当期末残高	28,846	24,982
自己株式		
前期末残高	△63	△63
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△329
当期変動額合計	△0	△329
当期末残高	△63	△393
株主資本合計		
前期末残高	58,422	54,402
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△732
当期純損失 (△)	△3,042	△3,131
自己株式の取得	△0	△329
当期変動額合計	△4,020	△4,193
当期末残高	54,402	50,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	966	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△272
当期変動額合計	△646	△272
当期末残高	319	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	966	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△272
当期変動額合計	△646	△272
当期末残高	319	47
純資産合計		
前期末残高	59,389	54,721
当期変動額		
剰余金の配当	△977	△732
当期純損失（△）	△3,042	△3,131
自己株式の取得	△0	△329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646	△272
当期変動額合計	△4,667	△4,466
当期末残高	54,721	50,255

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
厨房部門	48,030	△5.3
浴槽・洗面部門	16,864	△2.6
その他	1,104	△5.4
合計	65,999	△4.6

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
厨房部門	27,268	+1.0
浴槽・洗面部門	2,324	△1.9
その他	580	△32.2
合計	30,173	△0.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
厨房部門	85,131	△3.1
浴槽・洗面部門	19,614	△3.1
その他	4,459	△5.2
合計	109,205	△3.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
積水ハウス㈱	11,376	10.1	—	—

2. 当連結会計年度の積水ハウス㈱については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。